

「地域活用型」ではなく 「地域創造型」を目指した教育活動の試み

平岡 俊一
環境政策・計画学科

1. はじめに

筆者は、持続可能な地域づくり活動の担い手となる組織や人材、推進の仕組みなどに関心を持ち、取り組み現場でのフィールドワークを中心とする調査研究を行うとともに、自身も市民活動や地域づくりの実践に関わってきた。こうした研究・実践活動を通じてこれまで多くのことを学んできたが、特に実践者の方々からは様々な交流・共同作業等の機会を通じて非常に多くの刺激を受けてきた。

そこで大学での教育活動においても、学生に対して、地域づくりの現場で日々展開されている多様な取り組みを学ぶとともに、そこで活躍されている実践者と交流することを通じて、社会には多様な価値観やキャリアの重ね方、仕事の選択、表現の方法などがあることを知れる機会を提供したいと考え、前任の北海道の大学で勤務していた時から、地域をフィールドにした各種の教育プログラムや講義の開発・実践に積極的に取り組んできた。

本稿執筆時点で、筆者は滋賀県立大学に着任してからまだ2年が経ったところであり、滋賀をフィールドにした教育活動に関しては暗中模索の最中にある。よって、このよう場で大々的に実践事例を紹介できるようなレベルには全く到達していないが、せっかく頂いた機会なので、現在、地域のみなさんにご協力いただきながら取り組んでいる教育活動やそれを通じて考えていることなどについて述べさせていただく。

2. 演習科目における沖島をフィールドにした調査活動

まず、筆者の研究室所属の学生を対象にした演習科目の一環として、沖島（近江八幡市）で実施した調査活動について紹介する。

沖島は、琵琶湖に浮かぶ周囲 6.8 km、面積 1.53 km²、人口約 260 人の島である。琵琶湖内で最大の島であるとともに、日本で唯一の淡水湖に存在する有人島として知られ、近年は島を訪れる観光客も増加するなど、注目が高まっている。一方で、

主要産業の漁業従事者の減少などに伴い、人口減少・高齢化が進展しており、島の生活・コミュニティ活動の維持などに関してさまざまな課題も表面化している。そうした状況に対して、島の住民等で構成される「沖島町離島振興推進協議会」（以下、協議会）をはじめする複数の団体・主体によって各種の地域づくり活動が展開されるようになってきている。

筆者も本学に着任する前から沖島のことについて興味をもっていたところ、運よく着任1年目に、協議会の主催で開催された再生可能エネルギーをテーマにした連続学習会にコメンテーターとして参加させていただく機会に恵まれた。これをきっかけに沖島を訪問するようになると、島の風景や雰囲気などに魅了されるとともに、研究テーマとしている持続可能な地域づくりに関しても北海道にいた時とは異なる考え方や知見を得ることができた。そこで、教育活動のほうでも沖島の社会や人々から学生がさまざまなことを学ぶ機会がもてないかと考え、協議会のみなさんに相談した上で、沖島の地域社会を対象にした調査活動を実施させていただくことになった。

具体的には、筆者の研究室に所属する3年生対象の演習科目（政策計画演習Ⅰ・同Ⅱ）の一環として、島民を対象にしたインタビューを中心とする共同調査を行った。調査のテーマは、「近年観光客が増加している沖島の状況について、島民の方々はどのように受け止めているのか？」と設定した。島のみなさんが、地域づくりを進める上で把握しておきたいが、普段は時間がなくてなかなか調べられていないという課題等について、学生が少しでも参考になる情報を把握・提供することを調査活動の主な目的としている。あわせて、筆者の研究室に所属するの多くは、地域づくりの現場での参与観察調査や関係者を対象にしたインタビュー調査などを主な手法として研究を進めていくことになる。こうした調査のノウハウを獲得するには、現場での実践経験のある程度の回数・期間をかけて積み重ねることが不可欠であるため、

今回の活動はそれを積むことも目的のひとつとして位置付けている。

1回目の訪問では、まず協議会メンバーから沖島に関するレクチャーを受け、次に集落内を探索した後、調査テーマと計画を具体化させる作業を行った。その結果、先述のテーマとなったが、これは島の活性化に取り組む方々が有している、観光客が増加することはもちろん沖島にとってプラスに働くと思われるが、もともと同島は観光地ではないことから、今の状況に戸惑いを感じている島民も少なくないのではないか？今後の方向性に関してさまざまな立場の島民の声を集めておく必要があるのではないか？といった問題意識を踏まえたものである。

その後、学生たちは3回にわたり沖島を訪問し、主に協議会から紹介いただいた住民等を対象にしたインタビューを実施した。加えて、当初の計画にはなかったが、学生たちは沖島を訪れる観光客側の声も聞きたいと考え、港にいた来島者などを対象にしたインタビューを実施した。



写真1. 沖島でのインタビュー風景

それらの調査で得られたデータを整理した上で、2020年1月に再度沖島を訪問し、協議会メンバーに対して調査結果の報告を行った。調査結果の詳細については割愛させていただくが、不特定多数の観光客が島を来訪することへの戸惑いや既に起こっている問題（勝手に写真を撮られる、島内の道が通行しづらくなった、鍵をかけないといけなくなった）などを指摘する意見はやはり一定数あったが、一方で、来訪者の存在やそれが増えたことを好意的に評価する声（マナーのいい人が多い、外部から注目されるようになって張り合いが生まれた、若者が来るのはいいこと）も多く聞かれた。さらに、観光活性化や地域づくりに関

する具体的な提案（島の玄関口である港の景観をもっとよくすべき、漁業と観光を組み合わせたい何かはできないか、島の活性化について島内の諸団体が話し合う場を設けるべきでは）も聞かれた。

わずか4日間の調査であり、沖島のみなさんのご期待に沿えられる水準には到達できていなかったと思われるが、出席者からは、地域づくりの方向性や大事にすべきことを再確認できる機会となった、インタビュアーが学生だったことで島民も話しやすく、いろいろな意見を引き出したのではないかと、といったコメントを頂いた。

3. 市民参加論における「東近江学」

筆者が担当している講義「市民参加論」は、その名称の通り、自治体による各種政策や地域での社会的活動等への市民の参加ならびに異なる主体間での協働の促進をテーマにしている。

着任1年目は、基本的に筆者から全国各地の事例を紹介していくことを中心とした講義を行って見たが、自治体政策や地域活動等に関わる実体験が多くない学生たちにこのテーマについて実感をもって考えてもらうためには、特定の地域を題材にじっくりと、かつ当事者の話に直接触れながら学ぶことが重要になるのではと考えた。そこで、2年目にあたる2019年度は、講義の後半7回分を東近江市での参加・協働に関する取り組み事例を集中的に学ぶ、「東近江学」と名付けたプログラムを企画、実施することにした。

東近江市は、滋賀県東部に位置する人口約11万人の自治体である。市域が琵琶湖から三重県境の鈴鹿山脈にまでわたり、多様な地域性、地域資源を有する自治体となっている。近年、同市では、持続可能な地域づくりを視野に入れたコミュニティビジネスや市民活動、自治活動などが活発に展開されるようになっており、全国的に注目を集めている。筆者も本学に着任直後から何度か市役所や各種団体を訪問し、インタビューなどを行ってきたが、実に多様な立場・世代の組織や人材が地域づくりに積極的に関与している印象を受け、市民参加について学ぶ上で相応しい事例であると考えた。

東近江学のプログラム内容を大まかに説明すると、はじめの5回分では、同市の地域づくりの現場で活躍する実践者をゲスト講師に招いたりレイトークを実施し、次に、受講学生を4～5名ずつ

のグループ（計8グループ）に分け、共通の研究テーマにもとづいたグループ研究を行い、最終回でその成果発表を行うという構成で実施した。加えて、講義期間中に、オプションとして東近江市内の地域づくり活動の現場を訪れる自由参加型のフィールドワークを実施した。

一連のプログラムの企画・実施にあたっては、NPO法人まちづくりネット東近江（以下、まちづくりネット）の協力を得た。同団体は、東近江市内において地域づくり活動に取り組む各種団体を対象にした支援活動を展開している中間支援組織である。今回、東近江学の検討段階から同団体に複数回にわたり相談にうかがい、プログラムの内容やゲスト講師の選定などに関してきめ細やかな助言を頂いたほか、リレートークにおける講師や研究発表に対するコメンテーター役なども担っていただいた。

リレートークには、市役所や中間支援組織の職員、NPOの関係者、市内でコミュニティビジネス

を展開する起業家などの方々にゲスト講師としてお越しいただいた。（表1）講義では、ゲストが現在関わっている活動・事業の紹介だけでなく、これまでのご経歴や現在の取り組みに携わるようになったきっかけ、仕事や地域に対する考えなど、学生にとって今後の進路を考える上で参考になる話題提供もしていただいた。また、最終回には、お二人のゲストに再度お越しいただき、学生の研究発表に対してコメントならびに実践者の視点から評価を行っていただいた。

表1. 東近江学のプログラム、ゲスト講師の一覧

	内容	ゲスト講師
第1回	・ゲストによる講義（1）	・池戸洋臣氏（東近江市まちづくり協働課） ・森下瑠美氏（NPO法人まちづくりネット 東近江）
第2回	・ゲストによる講義（2）	・モリコーニ直美氏（地球ハートヴィレッジ） ・山形蓮氏（政所茶縁の会）
第3回	・ゲストによる講義（3） ・グループディスカッション	・野村正次氏（あいとうふくしモール運営委員会）
第4回	・ゲストによる講義（4） ・グループディスカッション	・東田八郎氏（一般社団法人がもう夢工房）
第5回	・ゲストによる講義（5） ・グループディスカッション	・藤田彩夏氏（合同会社グリーンラボラトリー）
オプション	・八日市地区の探索 ・「中野ヴィレッジハウス」の見学 ・「ええより」への参加（市内の若手実践者との交流・意見交換）	
第6回	・グループ研究	
第7回	・研究成果の発表	・森下瑠美氏（NPO法人まちづくりネット 東近江） ・東田八郎氏（一般社団法人がもう夢工房）

オプションのフィールドワークの際には、まちづくりネットが定期的実施している主催事業「ええより」をこれに合わせる形で開催していただいた。ええよりは、地域づくり活動の関係者が集まり自由に意見交換や交流を行う企画であり、この日は、学生たちと市内の比較的若手のNPO関係者、行政職員等が同じテーブルを囲み、まちづくりネットスタッフによるファシリテートのもと、情報・意見交換を行った。終了後に学生たちに感想を聞いてみると、大学内では出会えない地域で活躍する実践者から、さまざまな地域づくりへの関わり方やキャリアの重ね方などがあることについて話を聞くことができ、刺激を受けた、といった声が聞かれた。また、実践者のみなさんからは、普段の活動の中ではなかなかできていない、学生等が地域づくり等に対して考えていることを把握できる貴重な機会になった、できれば今後も継続的にこういった場を持ってほしい、といった感想を頂いた。



写真2.「ええより」での意見交換

グループ研究のテーマについては、まちづくりネットとの協議の結果、同団体が東近江市内で支援活動を行う中で課題として実感している「若者の地域づくり活動への巻き込み」について、学生たちに一連の東近江学で学んだことを踏まえながら具体的な提案を出してもらうことにした。学生から提案された企画の中のいくつかは、当日出席いただいたゲストからも東近江での実現可能性や有用性などの面で高い評価を頂き、提案した学生側もその実践に関与する意欲を見せていることから、現在、その実現に向けての検討を関係者の間で進めている。

4. 地域創造型の教育活動を目指して

繰り返しになるが、筆者による滋賀をフィールドにした教育活動は開始してから日が浅く、試行錯誤の真っ只中にある。反省すべき点も多々あり、それらをしっかりと検証しながら、次年度（2020年度）以降も本稿で取り上げた両地域での教育活動を発展させるとともに、新たな教育プログラムの開発も模索していく所存である。

ところで筆者は、前任の北海道教育大学在職時に、当時の同僚の誘いで、持続可能な地域づくりを推進していく中での「地域に根差した」教育・学校・教師のあり方をテーマにした研究グループに参加する機会を得て、現在も共同研究を続けている。この研究では、地域に存在する小・中・高等学校を主な対象としているが、これまでの学校・教師の地域社会に対する姿勢については、現場の実践者に学校への一方的な協力・貢献を求め等、あくまでも学校教育を推進する上で活用できる資源という見方・向き合い方にとどまる、「地域活用型」の傾向が強かったと批判的に論じている。それに対して本研究グループでは、学校も持続可能な地域づくりの担い手としての役割を果たすべきひとつの主体（資源）であると捉え、学校・教師はその視点に立ち、地域課題解決への貢献を視野に入れて現場の諸主体と協働したり、担い手となる地域人材の育成に積極的に取り組んだりする、「地域創造型」の教育を推進することが重要であると主張し、そのあり方等について各地の先駆的事例を対象にした調査をもとに考察を進めている（宮前ほか、2018）。

筆者は、大学（教員・学生等）が地域をフィールドに教育・研究活動を実施する上でも、この地域創造型の考え方を念頭に置いておく必要があると考えている。近年、大学での教育・研究においては関連の取り組みが活発化する傾向にあるが、その中には、地域側の事情や意向などを深く考慮しないまま、大学側から一方的に協力を依頼したり、現場に入り込んだりした上に、活動が終了すると成果等を何も還元しないまま現場からいなくなってしまい、地域の関係者に多大な迷惑をかけたという事例がかなり発生していると思われる（筆者自身のこれまでの活動でも、そのような迷惑をかけてしまっている可能性は否定できない）。

実際のところ、大学関係者が地域に入っていく

際に現場の方々に全く迷惑をかけないようにすることや、短期間のうちに現場の課題解決に目に見えた貢献ができるような活動を教員・学生が行うことは容易ではない。しかし、そうであっても、地域をフィールドにした取り組みを企画する際には、最低限、現場の関係者に対して何かしら貢献できることはないか？受け入れた意義を感じてもらえる関わり方はないか？といったことを常に意識・模索する姿勢を有しておくことが求められるのではないだろうか。

持続可能な地域づくりに貢献する地域創造型教育の実現は簡単なことではなく、さまざまな試行錯誤を続けていく必要であるが、その中では、現場の方々とのコミュニケーションを十分に図るだけにとどまらず、大学の教育プログラムの企画・実施自体を、地域の諸主体との協働で取り組むことも重要な方策になるのではと思われる。筆者としても今後の教育プログラム開発の中でそうした取り組みも模索してみたいと考えている。

参考文献

宮前耕史, 平岡俊一, 安井智恵, 添田祥史 (2018) 持続可能な地域づくりと学校——地域創造型教師のために, ぎょうせい.